消防本部

(1) 常備消防

ア　火災状況

区分＼年別			令和4年	令和5年	前年比
出火件数（件）	計		9	27	18
	建物火災		8	9	1
	林野火災			1	1
	車両火災			3	3
	その他		1	14	13
焼損棟数（棟）	全焼		4	2	△2
	半焼			1	1
	部分焼		2	3	1
	ぼや		5	8	3
焼損面積	建物（㎡）	床面積	190	669	479
		表面積	2	1	△1
	林野（a）			1	1
人的被害（人）	死者			1	1
	負傷者		2		△2
り災世帯（世帯）	全損		2	1	△1
	半損				
	小損		7	6	△1
り災人員（人）			18	15	△3
損害額（千円）	計		33,781	46,378	12,597
	建物損害		33,506	46,162	12,656
	林野損害				
	車両損害		229	24	△205
	その他の損害		46	192	146
	爆発損害				
1日平均損害額（千円）			93	127	34
市民1人当たりの損害額（円）			461	637	176
火災1件当たりの損害額（千円）			3,753	1,718	△2,035
建物火災1件当たりの焼損床面積（㎡）			24	74	50
出火率（件／万人）			1.2	3.7	2.5

令和5年中の原因別発生状況については、放火が11件、電気機器、たき火、火入れ、その他が各2件となっており、たばこ、焼却炉、ボイラー、電灯・電話等の配線、配線器具、取灰、放火の疑い、不明が各1件となっています。

イ　救急状況

区分 ＼ 年別			令和４年	令和５年	前年比
救急出動件数	合計		4,303	4,396	93
事故種別（件）	火災		2	1	△ 1
	自然災害			1	1
	水難				
	交通事故		266	271	5
	労働災害		53	50	△3
	運動競技		30	33	3
	一般負傷		623	721	98
	加害		8	4	△4
	自損行為		34	29	△5
	急病		3,113	3,093	△20
	その他	転院	137	132	△5
		医師搬送			
		資機材等搬送			
		その他	37	61	24
不搬送件数（件）			306	345	39
搬送人員	合計		4,018	4,069	51
傷病程度別（人）	死亡		76	43	△33
	重症		128	142	14
	中等症		1,401	1,465	64
	軽症		2,413	2,419	6
	その他				
搬送先（搬送人員）	城陽市内		1,513	1,839	326
	宇治市・京田辺市・久御山町内		2,348	2,107	△241
	その他の京都府内		147	115	△32
	他府県		10	8	△2
１日平均出動件数（件）			11.8	12.0	0.2
１日最多出動件数（件）			22	27	5

令和5年中の搬送人員における入院加療を必要としない軽症者が、全体の59.4%を占めています。また、搬送者の内、65歳以上の高齢者が68.9%を占めています。

令和5年中の医療機関等への収容先については、城陽市内45.2%、久御山町内24.3%、宇治市内18.3%、京田辺市内9.2%、その他の京都府内2.8%、他府県0.2%となっています。

ウ　救助状況

区分＼年別件数及び人員		令和4年 出動件数	令和4年 活動件数	令和4年 救助人員	令和5年 出動件数	令和5年 活動件数	令和5年 救助人員	前年比 出動件数	前年比 活動件数	前年比 救助人員
合計		55	39	26	62	45	31	7	6	5
事故種別	火災				1	1	1	1	1	1
	交通事故	5	3	3	9	5	5	4	2	2
	水難事故									
	風水害等自然災害									
	機械による事故									
	建物等による事故	17	15	10	29	27	19	12	12	9
	ガス及び酸欠事故				2	2		2	2	
	破裂事故									
	その他の事故	33	21	13	21	10	6	△12	△11	△7

令和5年中の救助人員と傷病程度を事故種別ごとにみると、火災では、1人を救助し、死亡が1人、交通事故では、5人を救助し、中等症が1人、軽症が3人、不搬送が1人、建物等による事故では、19人を救助し、死亡が2人、重症が1人、中等症が4人、軽症、不搬送が各6人、その他の事故では、6人を救助し、死亡が1人、軽症が3人、不搬送が2人となっています。

エ　消防広報

令和5年中の消防広報では、市民の防火意識の高揚を図るため、季節に応じた火災予防広報を実施するとともに、自治会に対しては、消火器取扱訓練及び防火指導の実施、事業所に対しては、消火訓練や避難訓練等の実施指導を行い、災害時に対する消火技術の向上と火災予防の普及に努めました。

また、設置が義務付けられている住宅用火災警報器について、自治会消火訓練、戸別訪問等を通して設置の必要性及び適正な維持管理について説明を行い、さらなる設置及び維持管理啓発に努めました。

［防火指導、広報等の件数］

自治会消火訓練・防火講演等（参加者数）	16回（1,576人）
事業所等消火避難訓練・防火講演等（参加者数）	128回（4,827人）
消火活動の妨げとなる車両の調査回数（指導件数）	65回（　0件）
消防署の見学（参加者数）	40回（1,097人）
車両による市内巡回広報	67回

オ　一般家庭、事業所等の防火指導

令和5年中の防火指導等においては、火災予防の徹底及び高齢者等を火災から守るため、高齢者世帯向け防火チラシの配布、一般家庭への防火チラシの配布及び事業所等の立入検査を実施しました。

［一般家庭、事業所等の立入検査等の件数］

一般家庭の防火チラシ配布	10,181件
高齢者世帯向け防火チラシの配布	1,010件
防火管理者の選任を必要とする対象物の立入検査	236件
1号対象物の立入検査	393件
2号対象物の立入検査	108件
危険物施設の立入検査	120件

カ　自主防災の育成

城陽市防火危険物安全協会、ＬＰガス城陽市域防災連絡協議会、城陽少年消防クラブ、城陽市婦人（女性）防火クラブ及び城陽市幼年消防クラブに対し、各組織に見合った防火啓発及び消火訓練等を指導し、自主防災の育成に努めました。

キ　令和5年中の危険物施設、建築物及び消防用設備等、法及び条例に定める設備等の指導

［危険物施設処理件数］

許　　可（変更含む）	2件
完成検査（変更検査含む）	0件
仮 使 用・仮 貯 蔵	6件
届　　出	109件

［建築及び消防用設備等処理件数］

建築確認同意の受付審査	124件
工事整備対象設備等着工届の受付	69件
消防用設備等設置届の受付	125件
消防用設備等の完成検査	102件

［法及び条例に定める設備等届出処理件数］

法による届出 （ＬＰガス、圧縮アセチレンガス、消防用設備等点検結果報告他）	574件
条例による届出 （少量危険物、ボイラー、炉・かまど他）	50件

(2) 非常備消防

ア　警備力の強化

春・秋の火災予防運動、年末警戒等においての巡回広報及び防火パトロール等に取り組み、火災発生防止及び地域住民に対する火災予防の啓発活動に努めました。

イ　教養訓練

新入団員・幹部団員への教養訓練により、知識・技能の習得に努めるとともに、令和5年度城陽市消防団訓練大会（第8回市長査閲）を実施し、消防技術の向上に努めました。

また、災害出動時に備え、器具庫点検、消防機械器具の取扱い等、現場活動技術の向上に努めました。

(3) 消防施設

ア　消防車両購入

久津川消防分署の高規格救急自動車を更新し、消防力の充実に努めました。

イ　消防水利の充実

富野小学校グラウンドに耐震性防火水槽1基を設置し、消防水利の充実に努めました。

ウ　実務研修・資格取得

災害現場で活用する各種特殊技能の資格取得、救急救命士資格取得研修、救急救命士の気管挿管認定のための病院実習、救急救命士の再教育のための病院研修を行い、知識・技能の向上に努めました。

エ　救急体制の整備

救命率向上を目的とし、119番通報から、救急車が現場に到着するまでの空白時間を埋めるため、市民、各種団体等を対象に普通救命講習を32回計446人、上級救命講習を2回計42人、その他の応急手当講習を71回計3,598人に行うとともに、ＡＥＤ使用に係る応急手当の普及に努めました。

(4) 水防対策

木津川流域における水防資機材の整備と水防体制の確立を図るため、淀川・木津川水防事務組合に負担金を支出するとともに、同組合主催の水防訓練に消防職員・消防団員が参加し、水防工法技術の向上と水防関係機関相互の協力体制の強化に努めました。

(5) 災害対策

気象庁及び京都府防災情報システム等を活用し、台風、降雨等の気象状況を把握するなど、防災事前体制の充実に努めました。

歳入（消防本部）

款15　使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決　算　額	明　　細	
8.消防使用料	1.消防使用料	28,740円	消防庁舎目的外使用料	28,740円
	2.コミュニティ防災センター使用料	857,875円	コミュニティ防災センター使用料	857,875円

項2 手数料

目	節	決　算　額	明　　細	
5.消防手数料	1.消防手数料	135,300円	消防手数料	135,300円
			消防手数料内訳 【別表1】のとおり	

款22　諸収入

項5 雑入

目	節	決　算　額	明　　細	
4.雑入	2.雑入	13,226,793円	太陽光発電売電料等雑入	658,518円
		(214,631,095円)	非常勤消防団員退職報償金（3人）	972,000円
			消防団員等公務災害補償等共済基金受入金	1,993,791円
			高速道路救急業務支弁金	1,068,090円
			地域防災組織育成助成事業助成金	800,000円
			消防学校派遣職員負担金	7,495,394円
			消防団員安全装備品助成金	239,000円

款9　消防費
　項1 消防費

目	決　算　額	説　明	明　　細	
1.常備消防費	97,239,970円	消防庁舎の管	光熱水費	6,614,938円
	(810,982,859円)	理に係る経費	電力使用料	5,522,946円
			水道・下水道使用料	760,078円
			プロパンガス使用料	331,914円
			施設修繕料	423,725円
			庁舎管理業務等委託料	5,977,815円
			清掃委託料	1,287,000円
			設備管理委託料	4,026,000円
			廃棄物処理委託料	363,000円
			施設保守委託料	149,600円
			非常用自家発電設備燃料交換委託料	140,115円
			公共施設緑化維持管理委託料	12,100円
			その他需用費等	1,522,388円
		消防事務に係	旅費	37,970円
		る経費	通信運搬費	659,273円
			傷害保険料	176,480円
			防災訓練賠償責任保険料	74,000円
			消防業務賠償責任保険料	102,480円
			全国消防長会負担金	165,400円
			全国消防長会東近畿支部負担金	50,000円
			府消防長会負担金	28,000円
			全国消防協会負担金	54,600円
			その他需用費等	3,650,939円
		火災予防の指	旅費	19,640円
		導に係る経費	その他需用費等	300,809円
		消防用設備の	旅費	1,240円
		指導に係る経		
		費		
		久津川消防分	光熱水費	993,414円
		署の管理に係	電力使用料	669,552円
		る経費	水道・下水道使用料	234,586円
			プロパンガス使用料	89,276円
			通信運搬費	166,421円
			乾式複写機保守委託料	24,650円
			その他需用費等	90,610円
		青谷消防分署	光熱水費	1,059,471円
		の管理に係る	電力使用料	700,978円
		経費	水道・下水道使用料	264,066円
			プロパンガス使用料	94,427円
			通信運搬費	172,716円

目	決　算　額	説　明	明　　細	
			乾式複写機賃借料	158,056円
			その他需用費等	77,514円
2.非常備消防費	32,536,928円	消防団の活動に係る経費	消防団員報酬	15,500,900円
			年額報酬	11,510,500円
			出動報酬	3,990,400円
			消防団員数	
			【別表2】のとおり	
			消防団員公務災害補償費	1,993,791円
			遺族補償年金	1,751,200円
			損害補償費	242,591円
			退職報償金	972,000円
			退職報償金内訳	
			【別表3】のとおり	
			消防団員報償費	620,000円
			団運営報償費	620,000円
			備品購入費	829,620円
			府消防協会宇城久支部負担金	388,202円
			消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	6,063,624円
			損害補償に係る掛金	783,624円
			消防団員に係る分	522,500円
			消・水防作業従事者等に係る分	261,124円
			退職報償金に係る掛金	5,280,000円
			その他需用費等	6,168,791円
3.消防施設費	141,687,716円	車両の管理に係る経費	消防施設等配置状況	
			【別表4】のとおり	
			消耗品費	307,304円
			燃料費	4,064,531円
			修繕料	4,229,911円
			手数料	1,545,790円
			保険料	679,863円
			公課費	536,600円
		消防水利の管理に係る経費	消耗品費	6,180円
			水道使用料	55,835円
			防火水槽用地賃借料	167,453円
			原材料費	51,150円
			消火栓維持管理負担金	8,024,000円
			防火水槽借地補助金	159,579円
		消防団器具庫の管理に係る経費	消耗品費	49,917円
			電力使用料	107,469円
			物品修繕料	162,415円
			施設修繕料	59,180円
			消防器具庫用地賃借料	269,201円
			消防器具庫借地補助金	19,404円

目	決　算　額	説　明	明　　細	
		通信指令に係る経費	消耗品費	112,937円
			通信運搬費	2,746,488円
			電話回線等使用料	1,794,436円
			映像伝送システム通信運搬費	384,188円
			出動車両運用管理装置通信運搬費	344,652円
			ＮＥＴ119緊急通報システム通信運搬費	223,212円
			無線局業務委託料	384,250円
			電算委託料	20,438,000円
			通信指令保守委託料	19,943,000円
			高機能消防指令センター業務委託料	495,000円
			発信地表示システム利用料	1,301,328円
		救急活動に係る経費	旅費	54,080円
			消耗品費	2,285,494円
			研修受講料	59,980円
			携帯電話使用料	95,252円
			手数料	84,950円
			研修手数料	40,400円
			検査手数料	44,550円
			賠償責任保険料	36,200円
			委託料	1,512,360円
			機器保守点検委託料	771,100円
			医療廃棄物処理委託料	51,260円
			病院実習委託料	690,000円
			機器賃借料	352,044円
			近畿救急医学研究会負担金	5,000円
			京都救命指示センター運営負担金	1,418,112円
			山城北ＭＣ協議会負担金	36,800円
			救急救命士研修負担金	1,742,000円
			救急救命士病院研修負担金	570,000円
			救急安心センター事業費負担金	885,000円
			公課費	9,000円
		警防活動に係る経費	旅費	55,620円
			消耗品費	4,154,559円
			食糧費	86,692円
			物品修繕料	649,000円
			通信運搬費	7,200円
			手数料	1,262,290円
			研修受講手数料	167,950円
			検査手数料	1,090,490円
			消火器詰替手数料	3,850円
			産業廃棄物処理委託料	220,000円
			有料道路通行料	20,820円
			備品購入費	2,498,100円
			消防職員研修負担金	1,779,968円

目	決　算　額	説　明	明　　細	
		自動体外式除細動器のコンビニ設置に係る経費	機器賃借料	459,360円
		防火水槽の設置に係る経費	防火水槽設置事業 【別表5】のとおり	32,032,000円
		消防車両の購入に係る経費	消防車両購入事業 【別表6】のとおり	41,773,050円
		消防指令センターの共同運用に係る経費	消防指令センター整備事業 【別表7】のとおり	2,064,000円
4.水防費	2,271,803円	水防事務に係る経費	需用費	35,895円
			淀川・木津川水防事務組合負担金	2,217,000円
5.災害対策費	889,617円 (22,888,835円)	災害対策事務に係る経費	需用費	666,287円
			通信運搬費	35,725円
			委託料	187,605円

（消防本部）　別表

【別表1】消防手数料内訳

（単位：円）

区分 / 種別	設置許可申請	変更許可申請	完成検査（変更検査含）	仮使用 仮取扱	合計
製造所					0 (0)
屋内貯蔵所					0 (0)
屋外タンク貯蔵所					0 (0)
移動タンク貯蔵所					0 (0)
地下タンク貯蔵所					0 (0)
給油取扱所		52,000 (2)	26,000 (2)	10,800 (2)	88,800 (6)
一般取扱所		19,500 (1)		5,400 (1)	24,900 (2)
その他				21,600 (4)	21,600 (4)
合計	0 (0)	71,500 (3)	26,000 (2)	37,800 (7)	135,300 (12)

（　）は申請件数を示す。

【別表2】消防団員数

（令和6年3月末現在　単位：人）

分団 / 階級	団本部	女性	久津川	久世	寺田	今池	富野荘	青谷	合計
団長	1								1
副団長	2								2
分団長			1	1	1	1	1	1	6
副分団長			1	1	1	1	1	1	6
部長		1	4	3	4	4	5	5	26
班長		2	5	3	4	4	5	8	31
団員		7	28	19	33	27	38	51	203
合計	3	10	39	27	43	37	50	66	275

※定員275人

（消防本部）　別表

【別表3】退職報償金内訳

勤務年数	階級	人数	支給額
20年以上25年未満	部　　長	1	438,000円
15年以上20年未満	団　　員	1	334,000円
5年以上10年未満	団　　員	1	200,000円
合計		3	972,000円

【別表4】消防施設等配置状況

（令和6年3月末現在　単位：台、箇所）

区分／配置場所	はしご付消防自動車	水槽付消防ポンプ自動車	消防ポンプ自動車	指揮車	指令車	救助工作車	救急車	小型動力ポンプ付積載車	資機材搬送車	軽査察車	その他の車両	バイク	小型動力ポンプ	消防団器具庫	無線機　基地局	無線機　移動局
本部（署）	1	1	3	1	1	1	3		2	1	3	2			1	30
久津川消防分署			1				1		1			1				8
青谷消防分署		1	1				1		1			1	1			9
団本部				1												
久津川分団								1					4	5		
久世分団								1					2	3		
寺田分団								1					3	4		
今池分団								1					3	4		
富野荘分団								1					4	5		
青谷分団								1					5	5		
合計	1	2	5	2	1	1	5	6	4	1	3	4	22	26	1	47

【別表5】防火水槽設置事業

（単位：円）

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	32,032,000	0	32,000,000	0	32,000	富野小学校グラウンド耐震性防火水槽設置工事

【別表6】消防車両購入事業

（単位：円）

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
備品購入費	41,773,050	0	41,700,000	0	73,050	高規格救急自動車1台の購入費

【別表7】消防指令センター整備事業

（単位：円）

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
負担金、補助及び交付金	2,064,000	0	2,000,000	0	64,000	消防指令センター共同運用に係る実施設計業務費用の負担金